

中国人民銀行/預金準備率引下げを発表

中国人民銀行（中央銀行。以下 PBOC）は 2018 年 10 月 7 日、同行 HP 上で一部金融機関の人民元預金準備率引下げを発表した。

1. 発表内容

- ・実体経済の更なる発展、商業銀行及び金融市場の流動性最適化、融資コストの低減により、小規模企業や民営企業、革新型企業への継続的な支援余力の強化を行うべく、10月15日より大型商業銀行、株式商業銀行、地銀、農村商業銀行と外資系銀行の人民元預金準備率を1.0%引下げる
- ・上記の金融機関は同日に満期を迎える MLF（※1）経由で中央銀行から調達している融資を返済する
- ・PBOC は安定かつ中立的な金融政策を継続する。流動性が過剰とまらない様に注意深く調整し合理的な水準を維持し、信用貸出と社会融資規模を適正に拡大することで、金融クオリティの発展、供給側の構造改革に適した貨幣金融環境を創造する。

※1 期間3カ月を中心とした中銀貸出「Mid-term Lending Facility（中期借貸便利）」

2. QA 抜粋

今回の預金準備率引き下げによる資金供給効果は1.2兆元程度。その内、0.45兆元は同日満期を迎える期間1年の公開市場操作ツールである MLF に充当させる。残り0.75兆元は金融機関の小規模企業や民営企業、革新型企業への支援余力強化の資金源とし、実体経済の健全な発展の原動力とする。

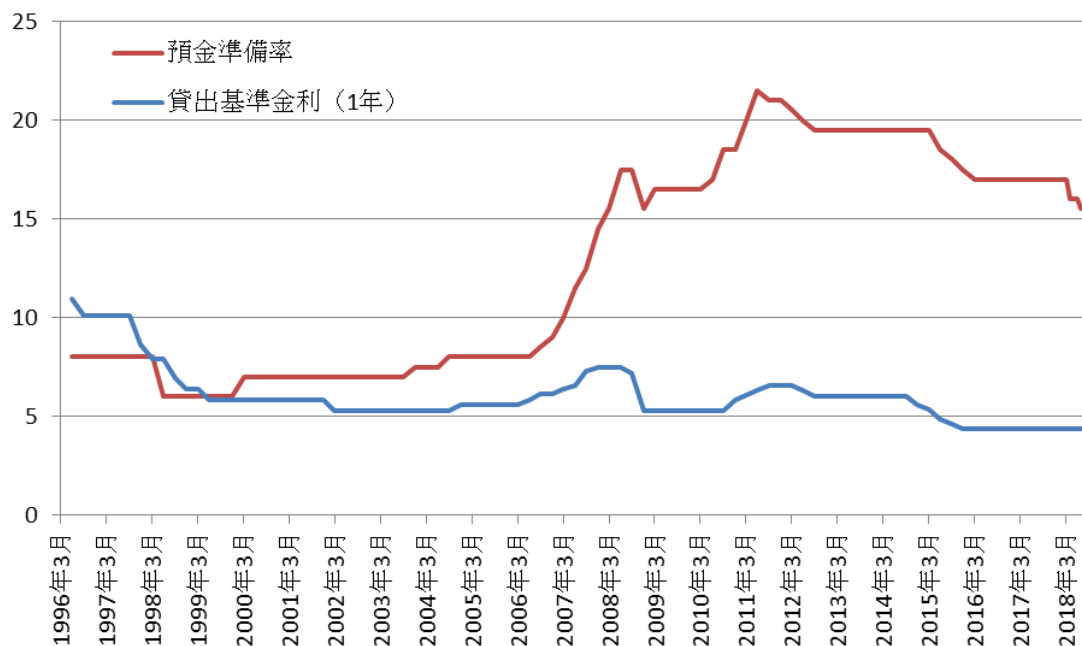
3. 所見

今回の預金準備率引き下げも、事前に「小規模企業への融資強化の為に預金準備率の引き下げを活用する」との発言が度々行われていたことから、発表後の市場金利への影響は限定的となっている。

一方で、米国による対中関税第一弾発動の前日となる7月5日の引き下げで0.7兆元の資金が市場へ供給され、今回も関税第三弾発動の9月25日から間を置かず0.75兆元供給が決定されたことから、背景には激化する貿易摩擦による国内企業への悪影響を軽減しようという意図が見て取れる。

引き続き「中立的な金融政策」という文言が明記されているが、前回7月5日発効の準備金引き下げ発表時の声明文に比べ、過剰流動性や人民元下落圧力の発生回避を意識した言及が目立つ内容となっている。貸出基準金利を据え置きとしたことから、金融政策を大きく変更する意図はないものの、貿易摩擦が今後与え得る影響を踏まえ、实体经济を下支えする姿勢を明らかにしたものとする。

【預金準備率と貸出基準金利（1年）の長期推移】（出典：Bloomberg）



作成 : MUFG バンク(中国)有限公司 中国金融市場部 021-6888-1666 ex) 2910~2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。